

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	村角 美登
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	能登 守

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理	1 「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	種	維持 (R7)	15 (R3)	15 (R4)	B
施策2	自然公園の適切な保護管理	2 自然公園の利用者数	人	6,600 (R7)	2,905 (R3)	集計中 (R4)	-

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価							
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性					
					(年度)	(年度)											
施策1	課題1 希少野生動植物の保存	1 トキの繁殖数	羽	83 (R4)	79 (R3)	83 (R4)	1 トキ分散飼育費	県民	44,997	44,561	A	継続					
							2 次代へつなぐトキ舞ういしかわアクション推進事業費	県民	2,000	1,893	B	継続					
							3 能登でのトキ放鳥受入推進費	県民	9,731	8,916	B	継続					
							4 ライチョウ飼育繁殖費	県民	13,705	13,564	A	継続					
	課題2 野生鳥獣の保護と管理	1 クマによる人身被害件数	件	減少 (R7)	0 (R3)	0 (R4)	5 ツキノワグマ等人身被害防止対策事業費	県民	15,219	15,154	A	継続					
							2 イノシシによる農業被害額	千円	65,000 (R4)	27,289 (R3)	20,746 (R4)	6 大型獣対策事業費	県民	7,022	7,017	B	継続
							3 シカの平均生息密度	頭/km <sup>2</sup>	5.0以内 (R4)	7.2 (R3)	7.4 (R4)	7 ニホンジカ捕獲促進事業費	県民	16,061	16,002	B	継続
	課題3 狩猟者の確保・育成	1 狩猟免許試験合格件数	件	400 (R4)	167 (R3)	170 (R4)	8 狩猟者確保事業費	県民	2,697	2,280	B	継続					
							2 狩猟者登録件数(県内在住者)	件	1,800 (R4)	1,783 (R3)	1,764 (R4)	9 狩猟者育成事業費	県民	7,623	7,097	B	見直し
施策2	課題1 自然公園施設の適切な管理や利用の促進	1 自然公園の利用者数	千人	6,600 (R4)	2,905 (R3)	集計中 (R4)	10 白山国立公園指定60周年記念事業	県民	1,000	828	B	廃止					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トキ分散飼育費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令 ・計画等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画	成 職・氏名	主事 楠 光太郎	者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

**事業の背景・目的**  
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

- 事業の概要** 44,857 千円
- 1 トキの飼育繁殖の実施  
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
  - 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽  
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
  - 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集  
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
  - 4 トキの移送  
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
  - 5 トキの普及啓発  
 平成28年11月にオープンしたトキ里山館での公開展示を通じ、トキの生態、生息環境やトキを育む環境づくりの理解浸透につなげる。

**<参考> 分散飼育の経緯**

- 平成19年度 鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避するため、多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
- 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
- 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。繁殖ペア(2ペア)の受入れ(H22年1月)
- 平成25年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H26年1月)
- 平成29年度 追加繁殖ペア(1ペア)の受入れ(H29年10月)

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	評価	B		
課題	希少野生動植物の保存				
指標	トキの繁殖数	単位	羽		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
83	63	70	73	79	83

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	46,219	46,843	46,843	44,857	44,997
	決算	45,845	46,429	46,402	44,757	44,561
一般	予算	46,219	46,843	46,843	44,857	44,997
財源	決算	45,845	46,429	46,402	44,757	44,561
事業費累計		271,538	317,967	364,369	409,126	453,687

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
事業の有効性: いしかわ動物園においてトキの飼育繁殖に取り組んできたところであり、令和4年度には4羽のヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた(累計83羽)。また、トキ里山館において、トキの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、トキを育む環境づくりの大切さを考える契機となった。	
今後の方向性: トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、トキの飼育繁殖に取り組む。また、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、かつてトキが生息していた里山環境への理解を深め、里山保全活動の裾野の拡大につなげるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	次代へつなぐトキ舞うしかわアクション推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画		
		作 組 織	自然環境課		
		成 職・氏名	主事 楠 光太郎		
		者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265		

**事業の背景・目的**  
 本県は、本州最後のトキ生息地であり、トキに大変ゆかりが深い土地であることから、トキが再び舞うような里山を取り戻し、永く後世に引き継いでいく必要がある。  
 トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、まずは、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図り、トキを育む環境づくりを推進する。

**事業の概要** 2,000 千円  
 子どもたちがトキについて楽しみながら学び、自主的に身近な環境保全活動に取り組むきっかけづくりを行う。

(1)「トキ舞うしかわアクションシート」の作成・配布  
 子どもたちが自主的に学び、身近な環境保全活動に一步踏み出すきっかけとなる学習シート(アクションシート)を作成し、小学校に配布

- <内 容>  
 ○トキの生態を題材とした環境保全の基礎学習  
 ○子どもにもできる身近な環境保全活動の紹介
- <配布先>  
 県内の全小学校4～6年生(約3万人)
- <特典>  
 ○いしかわ動物園子ども無料招待券(参加者全員)

(2)「トキこども検定」の実施  
 子どもたちが楽しみながらトキの知識を学ぶことができるよう、「トキこども検定」を実施

<対 象>  
 県内の全小学校5～6年生(約2万人)

<内 容>  
 ○トキについて小学校5～6年生の学習内容に合わせ出題  
 ○トキ検定の事前学習用問題の提供(ホームページ)  
 ○合格者には合格証等を交付

(3)小学校向け出前講座の開催  
 トキ保護を通じた環境教育(出前講座)の実施

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	評価	B		
課題	希少野生動植物の保存				
指標	トキの繁殖数	単位	羽		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
83	63	70	73	79	83

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	2,000	3,000	2,900	2,560	2,000
	決算	1,879	2,810	1,467	2,560	1,893
一般	予算	2,000	3,000	2,900	2,560	317
	決算	1,879	2,810	1,467	2,560	317
事業費累計		1,879	4,689	6,156	8,716	10,609

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	昨年引き続き、県内全小学校4～6年生に「トキ舞うしかわアクションシート」を配布し、子どもたちの自主的な学びにつなげた。 また、県内全小学校5～6年生を対象に「トキこども検定」を実施し、検定の事前学習も含めた環境教育の取組として、トキ出前講座も開催した(2回)。参加児童からは「トキの生態から歴史まで、わかりやすく学べた」「トキに興味をもてた」といった声があり、環境保全意識の向上につなげることができた。
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 トキ保護を通じた自然環境保全の意識醸成を全県的に推進するため、引き続き、将来の担い手となる小学生を対象に、トキの生態や生育環境についてのさらなる理解促進を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登でのトキ放鳥受入推進費	事業開始年度	R4	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
		根拠法令 ・計画等	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する 法律・トキ保護増殖事業計画	成 職・氏名	主事 楠 光太郎	者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

**事業の背景・目的**  
 能登地域をトキの放鳥候補地として、令和4年5月16日に県と4市5町の連名で環境省に応募申請書を提出した結果、当該市町が選定された。能登の農業者等による佐渡の視察や、専門委員会による生息環境調査の内容の検討を実施し、能登でのトキ放鳥受入に向け、着実に準備を進める。

- 事業概要**
- (1) 能登地域トキ放鳥推進シンポジウムの開催  
 <内容>  
 ①学識経験者による講演  
 ②佐渡の農業者等によるパネルディスカッション  
 ③パネル展  
 <実施時期> 令和4年7月24日  
 <場所> 田鶴浜地区コミュニティセンター ホール
  - (2) 佐渡への視察  
 協議会委員や能登の農業者等による佐渡視察
  - (3) 親子トキ教室の開催  
 <内容>  
 ①動物園職員によるトキの生態、生息環境の解説、②九谷焼絵付け体験  
 <実施時期> 令和4年8月20日(土)～21日(日)  
 <場所> 石川県産業展示館4号館
  - (4) トキ啓発教材の作成  
 トキの生態等を解説した動画(電子教材)を作成し、小・中学校等の授業や県政出前講座等で使用
  - (5) 「能登地域トキ放鳥推進ポータルサイト」(ホームページ)の作成  
 上記4の動画や今後のスケジュール等を掲載
  - (6) 専門委員会による生息環境調査の内容の検討  
 放鳥候補地決定後(8月)、協議会の下に専門委員会を設置し、生息環境調査の内容を検討

施策・課題の状況							
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B	
課題	希少野生動植物の保存						
	指標	トキの繁殖数				単位	羽
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	83	63	70	73	79	83	

事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算					9,731
	決算					8,916
一般財源	予算					9,731
	決算					0
事業費累計			0	0	0	8,916

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由  トキ放鳥に向けた県民の理解促進や具体的取組につなげるため、能登地域トキ放鳥推進シンポジウムを開催し、約370名の参加があったほか、先進地である佐渡市の取組を収集し、放鳥受入に向けた取組につなげるため、県内農業関係者等27名で佐渡を視察し、知見を深めた。 また、トキの生態や観察マナーを紹介したデジタルコンテンツの作成や協議会ポータルサイトの開設等を行い、県民に向けて普及啓発を推進した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	令和4年度末に策定した「能登地域トキ放鳥推進ロードマップ」に基づき、トキ放鳥・定着の実現に向け、餌場や営巣地の確保といった生息環境、観察マナーの向上等、社会環境を整備を進め、県民の意識啓発を図るイベントを開催するなどの取組を市町等と一丸となって推進する。

継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ライチョウ飼育繁殖費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	自然環境課
	根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			成 職・氏名	技師 北市 仁
					者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4265

**事業の背景・目的**  
 近縁種スパーバルライチョウの飼育・繁殖により習得した技術を活かし、ライチョウの飼育・繁殖に取り組み、ライチョウの種の保存に貢献する。

**事業の概要** 13,705 千円

- 1 ライチョウの飼育繁殖及び技術の研鑽  
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの飼育繁殖を行う。また、先行施設の視察や情報収集などにより、飼育繁殖技術の研鑽を図る。
- 2 ライチョウの公開展示による普及啓発  
 国及び(公社)日本動物園水族館協会の方針に基づき、ライチョウの公開展示を行うなど、ライチョウの種の保存の重要性を広く普及啓発する。
- 3 会議への出席及び関係施設との情報交換  
 (公社)日本動物園水族館協会等が開催する会議や打ち合わせ等に参加し、情報収集を行う。

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	評価	B		
課題	希少野生動植物の保存				
指標	ライチョウ飼育羽数	単位	羽		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
11	5	9	9	10	11

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	10,577	12,161	13,705	13,705	13,705
予算	10,493	12,124	13,640	13,705	13,564
決算	10,493	12,124	13,640	13,705	13,564
一般	10,577	12,161	13,705	13,705	13,705
財源	10,493	12,124	13,640	13,705	13,564
財源	10,493	12,124	13,640	13,705	13,564
事業費累計	23,133	35,257	48,897	62,602	76,166

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いしかわ動物園ではライチョウの自然繁殖に取り組み、令和4年度は1羽を成育させ、ライチョウの種の保存に貢献することができた。 また、ライチョウの峰において、ライチョウの姿を間近に観察してもらうことにより、その生態や生息環境について理解を深めるとともに、種の保存の重要性を考える契機となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ライチョウの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するため、引き続き、ライチョウの飼育繁殖に取り組む。 また、生物多様性や環境保全の重要性についての理解を深めるため、引き続き、公開展示による普及啓発に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> ツキノワグマ等人身被害防止対策事業費	<b>事業開始年度</b> R3	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 自然環境課
	<b>根拠法令・計画等</b> 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)		<b>成 職・氏名</b> 主事 川田 諒
			<b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1477 内線 4267

**事業の背景・目的**

**【背景】**

- 県内におけるツキノワグマの推定生息数が増加傾向(特に、里山定住個体が著しく増加)にあることが危惧されており、都市部周辺等での目撃情報(R4:244件)が出ている状況(R3:奥能登地域でのクマ出没増加、R2:金沢市以南への大量出没及び人身被害の発生)
- 近年は、春～夏にかけての目撃件数が増加傾向にある
- 生息域が拡大しているが、中能登町以北では捕獲実績がなく、捕獲技術が未熟
- 平成23年度から実施している里山における自動撮影カメラによるモニタリング調査(以下、里山クマ調査)によると、里山においてクマの定着が懸念されており、人身被害発生が危惧されている

**【目的】**

- 市街地でクマ等が出没した際の迅速かつ安全な対応に備え、関係機関や猟友会と発生時を想定した実地研修を実施する。
- クマに対する住民の危機意識が低く、人身被害の発生が懸念されるため、県民の意識啓発を図る。また、クマ目撃情報の多い地域住民が人身被害に遭わないよう意識啓発を図る。
- 捕獲が低調な市町の捕獲を後方支援し、管理計画に基づく適正な個体数管理につなげる。
- 里山地域におけるクマ生息状況を把握し、より適切なクマ管理のための基礎データを収集する。

令和4年度事業概要  
クマ人身被害防止対策事業及び生息状況調査(5,700千円)

- ドローンを活用したブナ開花調査の実施  
クマの主要なエサであるブナの豊凶を早期に予測、対策するための開花調査。
- 市街地出没想定実地研修の実施  
市街地出没した場合を想定し、関係機関と対応の確認と訓練を行う実地研修。
- クマ対策啓発セミナーの実施  
クマの目撃があった地域等で、住民を対象として、被害防除方法を普及啓発するセミナー。
- 捕獲技術向上研修の実施  
市町及び市町の捕獲隊を対象として、座学・実地で、安全で効果的な捕獲技術を研修。
- 里山クマ調査(自動撮影カメラによるモニタリング調査)の継続  
里山地域における自動撮影カメラによるモニタリング調査
- クマ銃猟技術継承研修の実施  
熟練狩猟者から若手狩猟者へ、クマの銃猟技術の継承を行う実地研修。
- 捕獲隊確保のための研修  
檻の見回りや注意点などを現役の捕獲隊員から捕獲隊ではない猟友会員に伝える。
- 安全装備の購入・補充  
クマの市街地出没時の対応にあたる麻酔班の麻酔資材、安全装備などを整備、補充。

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理	<b>評価</b>	B		
<b>課題</b>	野生鳥獣の保護と管理				
	<b>指標1</b>	クマによる人身被害件数		<b>単位</b>	件
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	被害件数の減少	2	6	15	0
					0
事業費					
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
<b>事業費</b>	予算				10,000
	決算				15,219
<b>一般財源</b>	予算				10,000
	決算				15,087
<b>事業費累計</b>		0	0	9,651	24,805
評価					
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>		
	<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ドローンを活用したクマ餌の調査などを通じて事前に秋のクマ出没予測やモニタリング調査を行ったほか、早め早めの注意喚起や住民向けのセミナーを開催するなどして人身被害防止に努めた。		
	<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	クマの生息域が里山に拡大し、生息数が増加しており、人と遭遇する危険性が高まっていることから、引き続き、技術、人材、体制をそれぞれ強化する研修の開催により人身被害の防止を図る。 特に、目撃が多い地域や、近年の目撃増加が著しい地域では、引き続き市街地出没対策のための実地研修や住民セミナーの開催により、人身被害防止対策を強化するほか、捕獲技術の向上、捕獲体制の強化を図る研修を実施する。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 大型獣対策事業費	<b>事業開始年度</b> H23	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 自然環境課
	<b>根拠法令・計画等</b> 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)		<b>成 職・氏名</b> 主事 小山 達也 <b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1477 内線 4267

**事業の背景・目的**  
 (背景1 ニホンジカの生息域の拡大)  
 ニホンジカについては、生息数も少なく、分布も南加賀地域に偏っているという侵入初期の低密度の段階と考えており、個体数増加を抑制していくには、効率的に捕獲をする必要があるため、高密度な地点(越冬地や繁殖地)を把握する調査等を継続し、蓄積した調査データを県が実施する捕獲促進事業に活用するとともに、市町に引き続き提供することで、捕獲の促進につなげる。

(背景2 イノシシの県内全域への分布拡大)  
 繁殖力の高いイノシシについては、生息域が県内全域に拡大しているが、これまで生息数の有効な算定手法が確立されておらず、個体数が把握できていなかった。  
 今年度も引き続き、昨年度行った個体数推定等のデータ更新を行い精度を高め、市町にフィードバックすることで、市町の捕獲の促進につなげる。

- (1) ニホンジカ被害未然防止対策(5,516千円)
  - ・効率的な捕獲促進に繋がる各種調査の実施
  - ・市町・狩猟者等を対象に、被害未然防止対策セミナーを開催し、調査結果等を提供し、捕獲意欲の喚起を行う。
- (2) イノシシ個体数推定等業務委託事業(1,506千円)
  - ・県全体及び地域ごとの個体数推定及び将来予測の実施
  - ・市町等を対象に、説明会を開催し、調査結果等を提供し、捕獲促進につなげる。

**これまでの見直し状況**  
 令和3年度より、ツキノワグマによる人身被害防止対策を強化するため、従前は本事業の一部として実施していた「クマ人身被害防止対策事業及び生息状況調査」を「ツキノワグマ等人身被害防止対策事業」として分離

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	野生鳥獣の保護と管理					
<b>指標1</b>	シカの平均生息密度	<b>単位</b>	頭/km <sup>2</sup>			
<b>目標値</b>	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	5.0以内	6.8	3.0	5.7	7.2	7.4
<b>指標2</b>	イノシシによる農業被害額					
<b>単位</b>	千円					
<b>目標値</b>	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	34,000	115,699	80,670	39,835	27,789	20,746
事業費						
(単位:千円)						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
<b>事業費</b>	予算	8,800	8,860	13,154	11,642	7,022
	決算	7,441	6,881	11,436	10,553	7,017
<b>一般</b>	予算	2,200	2,260	4,812	0	0
	決算	1,771	2,128	4,714	0	0
<b>財源</b>	決算	1,771	2,128	4,714	0	0
<b>事業費累計</b>	66,345	73,226	84,662	95,215	102,232	
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	市町等を対象としたセミナーや説明会を活用し、生息状況調査の結果を市町等に提供することで効率的な捕獲につなげており、その結果、ニホンジカ及びイノシシによる農林業被害額が減少した。(R3:28,079千円→R4:21,419千円) (捕獲数) ニホンジカ R3:223頭 → R4: 173頭 イノシシ R3:4,229頭 → R4:8,817頭				
	継続	引き続き、生息状況調査の結果を市町等に情報提供し、捕獲の促進を図る。				
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、生息状況調査の結果を市町等に情報提供し、捕獲の促進を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		
		根拠法令	特定鳥獣保護管理計画(H24年度策定)	作成者	組織	自然環境課
		・計画等	特定鳥獣管理計画(H27年度策定)	職・氏名	主事 小山 達也	電話番号

**事業の背景・目的**

**【背景】**  
ニホンジカについては、全国的に生息数が増加傾向にある中、近年、県内においても生息数が増加、生息域も拡大傾向にあり、今後、イノシシと同様に、県全体へ分布が拡大し、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の拡大が懸念される。

**【目的】**  
県内におけるニホンジカの捕獲数は低調で、生息数の抑制に繋がっていないことから、県内の高密度地域(定着し繁殖している地域)において、県が積極的に捕獲を進め、生息数の抑制を図る。

**令和4年度事業概要 (事業費: 16, 636千円)**

- ① 実施計画策定等事業 3,356千円(県負担分 0千円)  
捕獲事業を計画的に実施するための実施計画を策定
  - ・実施計画策定検討会の開催
  - ・実施計画策定等業務委託(計画案の策定、捕獲情報の収集・分析、事業結果の評価・検証)
  - ・生息状況調査(ライトセンサス調査、自動撮影カメラ調査)

- ② 捕獲等事業 11,280千円(県負担分 5,640千円)  
高密度地域での捕獲の実施

猟法	方法	場所	時期	事業費(千円)
銃猟	巻き狩り	高密度地域3箇所	12月～翌年2月末	3,200
わな猟	ICT捕獲檻	高密度地域1箇所	9月～12月末	1,000
	くくりわな	高密度地域3箇所	9月～12月末	7,080

- ③ 認定鳥獣捕獲等事業者の育成 2,000千円(県負担分 0千円)  
ニホンジカを対象とする県内唯一の認定鳥獣捕獲等事業者である県猟友会の捕獲従事者に対して、ニホンジカ捕獲のための技術向上を目的とした研修会を開催
  - ・わな猟(誘引くくりわな)研修、銃猟(巻き狩り)研修

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護と管理					
指標	シカの平均生息密度			単位	頭/km <sup>2</sup>	
目標値	現状値					
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
5.0以内	6.8	3.0	5.7	7.2	7.4	

事業費						
(単位: 千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	14,400	13,400	16,691	16,691	16,061
	決算	8,508	11,514	14,968	14,820	16,002
一般	予算	2,600	2,600	5,640	5,640	5,458
財源	決算	1,573	1,991	4,912	4,825	5,452
事業費累計		8,508	20,022	34,990	49,810	65,812

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 研修を継続的に実施することにより、捕獲者の技術も向上してきたことで、ニホンジカの捕獲は60頭と過去最多の64頭(R3)に次ぐ数値となった。成果指標としているシカの平均生息密度は微増したものの、今後の捕獲促進に向け、一定の効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 来年度も引き続き効果の高いくくりわなや、銃猟を中心に、捕獲促進に努めることで、生息数の抑制を図り、農林業、生活環境及び森林生態系への被害の未然防止を図る。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	狩猟者確保事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		
		根拠法令	特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)			
		・計画等	特定鳥獣管理計画(H27年度策定)			

作組	織：自然環境課
成職・氏名	主事 小山 達也／主事 守 勇樹
者電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4268

**事業の背景・目的**  
 人と野生鳥獣の共生のために、被害防除対策、生息環境管理とあわせて、人身被害や農作物被害が甚大な場合には、狩猟及び有害鳥獣捕獲による適切な個体数管理が必要である。  
 近年、野生鳥獣の市街地への出没や、農林業被害が増加しているが、被害対策の主な担い手である狩猟者の高齢化が進んでおり、後継者の確保が緊急の課題となっている。

**令和4年度事業概要** (2,962千円)  
 狩猟免許試験事前講習会、イベントでのPR等を通して、狩猟者のすそ野拡大及び育成を目指す。

**1 狩猟免許試験事前講習会等の実施** (468千円)  
**(1) 狩猟免許試験事前講習会の実施**  
 狩猟免許の取得を支援するため、狩猟免許試験前に事前講習会を開催する。  
 ・回数：年4回実施(6月、7月、9月、2月)  
 ・内容：法令、猟具の取扱・鳥獣の判別、実技(網・わな・第1種、第2種)  
**(2) 各種イベントへの出展**  
 里山里海展や農林漁業まつりに出展し、パネル展示等により狩猟等の普及啓発をする。

**2 狩猟セミナー等の開催** (883千円)  
 狩猟の魅力等を理解してもらい、狩猟者の確保を図る  
**(1) 座談会型のセミナー**  
 内容：狩猟者の体験談、映像と模擬銃による狩猟模擬体験など  
 実施回数：2回(加賀、能登) 開催時期：8月 参加人数：15人/回  
**(2) 体験型のセミナー**  
 内容：ハンターの案内で冬山に入り、イノシシ等の足跡を確認するなどの体験など  
 実施回数：2回(加賀、能登) 開催時期：12～2月 参加人数：15人/回  
 委託先：(合)山立会(予定) ※県猟友会協力  
**(3) 女性狩猟者と行く体験ツアー**  
 内容：女性狩猟者とのトークショー、レザークラフト体験、猟場見学、ジビエ試食など  
 対象：県内在住の18歳以上の女性  
 定員：15名×2回

**3 狩猟PRパンフレット等の作成** (506千円)  
 狩猟の魅力等を伝えるPRパンフレット等を作成し市町等に配布  
 ①PRパンフレット(3,500部)  
 ・内容：狩猟Q&A、ハンターのコラム、狩猟免許試験概要 等  
 ②狩猟免許試験ポスターの作成(300部)  
 ・内容：狩猟免許試験日程、事前講習会日程 等

**4 有害鳥獣捕獲補助者養成の支援** (1,105千円)  
**(1) 市町が主催する養成講習会への講師謝金等の支援**  
 ・開催回数：県内10ヶ所程度  
**(2) 捕獲補助者活動マニュアルの作成(300部)**  
 ・内容：餌やり、檻の見回り等、安全活動のマニュアル  
 ・部数：300部(各市町に配布)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理	評価	B		
課題	狩猟者の確保・育成				
	指標	狩猟免許試験合格件数	単位	件	
	目標値	現状値			
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	261	315	262	261	167
		170			

事業費						
(単位：千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	2,690	2,690	3,190	3,043	2,697
	決算	2,678	2,250	2,301	2,761	2,280
一般	予算	2,690	2,690	3,190	3,043	2,697
財源	決算	2,678	2,250	2,301	2,761	2,280
事業費累計		12,931	15,181	17,482	20,243	22,523

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 令和4年度の県内の狩猟免許所持者数は2,845人(R4は170人が新規取得)に達し、高い水準で推移していることから、農作物等被害防止のための有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の確保に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 年間の狩猟免許取得者は近年横ばいで推移しているものの、潜在的な取得希望者は多いと考えられる。引き続き、狩猟の社会的役割等を周知しながら、年4回の狩猟免許試験を開催し、狩猟者の確保に努める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 狩猟者育成事業費	事業開始年度: H28	事業終了予定年度:	<b>作 組 織</b> : 自然環境課
	根拠法令・計画等: 鳥獣保護管理法		<b>成 職・氏名</b> : 主事 川田 諒
			<b>者 電話番号</b> : 076 - 225 - 1477 内線 4267

**事業の背景・目的**  
 狩猟者の6割が60歳以上と高齢化が進んでいること、イノシシ等の捕獲を促進し個体数の抑制と農林業被害の防止を図るために、狩猟者の確保・育成が喫緊の課題となっている。  
 県内では、イノシシによる農作物被害の増加を背景に、狩猟免許所持者が増加傾向にあるが、地域の有害鳥獣捕獲の即戦力となる有害鳥獣捕獲隊員等を効果的に育成する必要があることから、技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催し、捕獲技術の向上を図り捕獲を促進する。

**令和4年度事業概要**

- 1 捕獲技術習得研修会の開催
  - (1) 初心者育成研修 【4,020千円(うち一般財源1,520千円)】
 

※国庫負担割合:2,000千円を上限とする定額(超過分は1/2)(環境省)

目 的: 狩猟経験の浅い者を対象にそれぞれの猟法の主な捕獲方法について捕獲から捕獲後の適切な処理(埋設等)の知識と技術を習得させる。

対象者: 狩猟経験の浅い者(新規免許取得者及び免許取得後3年未満で狩猟経験の浅い者)

内 容: ① くくりわな猟の実践研修(猟具の作成) 40人(20人×2地区)  
 ② 銃猟(巻き狩り)の実践研修 30人(15人×2地区)  
 ③ 箱わな猟の実践研修 120人(20人×3地区×2回)  
 ④ 射撃研修(座学+射撃) 24人(1回) ※銃所持者
  - (2) 銃捕獲技術習得研修 【870千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合:10/10(農水省)
 

目 的: 有害捕獲隊員の銃の正しい取り扱いや射撃技術を支援し、技術向上を図る。

対象者: 有害鳥獣捕獲隊員うち銃による捕獲を行う者

内 容: 散弾銃(座学+射撃) 24人(12人×2回)、ライフル銃(座学+射撃) 24人(12人×2回)
  - (3) 捕獲技術ステップアップ研修 【2,410千円(うち一般財源 -千円)】 ※国庫負担割合:10/10(農水省)
 

目 的: イノシシ、ニホンジカ等の大型獣による農林業被害の拡大が危惧される中、地域での捕獲の担い手となる高度な捕獲技術を有する大型獣対策のスペシャリストを養成する。

対象者: 有害捕獲隊員または有害捕獲に関心のある狩猟経験者(中上級者)

内 容: くくりわな 15人(15人×1回)、銃(座学+銃猟実地研修) 15人(15人×1回)  
 くくりわな捕獲マニュアルの増刷・イノシシわな捕獲マニュアルの増刷
- 2 射撃研修の実施 【940千円(うち一般財源 940千円)】
 

平成21年12月の改正で、狩猟期間前の射撃練習が努力義務化され、3年に1回の銃所持許可の更新時には技能講習が義務付けられたことから、安全狩猟の徹底と銃所持許可更新者を支援する。

  - ① ライフル銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 南砺市大口徑ライフル射撃場(南砺市)等]
  - ② 散弾銃の射撃技術向上のための研修 [場所: 加賀散弾銃射撃場(加賀市分校町)等]
- 3 イノシシ狩猟競技会の開催 【192千円(うち一般財源 192千円)】
 

有害鳥獣捕獲が減少する狩猟期に開催することで、捕獲強化を図るとともに捕獲技術の向上につなげる。

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理				評価	B
課題	狩猟者の確保・育成					
	指標	狩猟者登録件数(県内在住者)			単位	件
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1,800	1,728	1,807	1,804	1,783	1,763

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	5,740	7,740	8,040	7,980	7,623
	決算	2,706	4,707	4,801		7,097
一般財源	予算	2,460	2,460	2,760	2,700	2,247
	決算	1,887	1,885	2,097		1,870
事業費累計	7,363	12,070	16,871	24,851	31,948	

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	有害鳥獣捕獲等を担う狩猟者の登録件数は、目標には達しなかったものの近年増加傾向にあり、令和4年度は、最少であった平成17年(874件)の2倍以上にまで増加している。このように、継続的な捕獲技術習得研修会の開催により捕獲技術向上を図ることで、更なる捕獲を促進している。

今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	研修のニーズを捉え、体系的に技術向上につなげられるよう、研修内容についても見直し・工夫をしながら、各狩猟者の経験や技能レベルに応じた捕獲技術習得研修会を開催していく。
--------	--	-----	---

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	白山国立公園指定60周年記念事業	事業開始年度	R4	事業終了予定年度	R4	<b>作 組 織</b>	自然環境課	
		根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例			<b>成 職・氏名</b>	課長補佐 横谷剛志	
							<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1477 内線 4255

**【事業の背景・目的】**

白山は、優美な山岳景観を有し、高山植物や広大なブナ林、野生動物など貴重な自然が多く残されており、昭和37年に国立公園に指定され、本年11月には、60周年の節目を迎える。この機会を捉えて、環境省、県、市村の関係機関が連携して、白山の自然や歴史、文化等の魅力を発信することにより、白山の重要性や魅力を県民や観光客に広くアピールしていく。

○白山国立公園の保全と利用の促進    ○県民の白山に対する愛着や誇りの意識醸成

**【事業の概要】**

石川県をはじめとする白山関係機関が連携した取組みを以下のとおり展開する。

< 環境省(管理協会・ボランティア団体)事業 >

①白山国立公園指定60周年記念シンポジウム  
令和4年11月12日(土) ※国立公園に指定された日に実施  
(場所)白峰コミュニティホール  
(内容)記念シンポジウム、基調講演、パネルディスカッション

③白山写真展、自然体験活動の実施(石川・福井・岐阜・富山県:道の駅など)

< 石川県 実施事業 >

①白山自然セミナー(60周年記念企画)  
令和4年9月18日(日)  
(場所)石川県立図書館〔だんだん広場〕  
(内容)講演「登山のススメ ～自然の恵みと魅力を感じる～」講師3名  
その他、白山の自然環境のパネル・写真展の開催

②白山登山教室(専門ガイドと行くトレッキングツアー)

< 白山市・白山観光協会・白山市振興公社 実施事業 >

記念横断幕、バス広告、商業施設での写真展、ノベルティ作成(記念缶バッジ)  
来訪者への記念品プレゼントキャンペーン(白山市内の飲食・宿泊施設が協賛)  
ノベルティ作成(記念Tシャツ、バッジ、のぼり旗)

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	自然公園の適切な保護管理					<b>評価</b>	—
<b>課題</b>	自然公園施設の適切な管理や利用の促進						
	<b>指標</b>	自然公園の利用者数				<b>単位</b>	千人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	6,600	5,930	5,935	3,321	2,905	集計中	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
<b>事業費</b>	予算					1,000	
	決算					828	
<b>一般財源</b>	予算					1,000	
	決算					828	
<b>事業費累計</b>						828	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
これまでの有効性	B	白山の魅力を県民や観光客にPRするため、シンポジウムやセミナー、トレッキングツアー等を実施した結果、計200人の集客があり、一定の効果が得られたと考える。 (記念シンポジウム:約100人、白山自然セミナー:約70人、トレッキングツアー:約30人)					
今後の必要性	廃止	本事業は、白山国立公園指定60周年の節目に、白山の自然や歴史、文化等の魅力を県民や観光客にPRしたものであり、R4年度の単年度事業として実施。 なお、R5年度は白山魅力向上・発信事業として、低山ガイドツアーを実施するほか、白山の魅力向上・発信に必要となるハード・ソフトの計画を策定し、引き続き、白山の魅力にかかる情報発信を継続する予定。					